

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

開閉会日時	令和2年3月10日 火曜日	開会 10:00	閉会 11:39	会議場所	別海町議会 議場			
議員の出欠	1 番 宮越 正人	出席	7 番 木嶋 悦寛	出席	13 番 中村 忠士	出席		
	2 番 横田 保江	出席	8 番 松壽 孝雄	出席	14 番 佐藤 初雄	出席		
	3 番 田村 秀男	出席	9 番 今西 和雄	出席	15 番 戸田 憲悦	出席		
	4 番 小椋 哲也	出席	10 番 小林 敏之	出席	16 番 西原 浩	出席		
	5 番 外山 浩司	出席	11 番 瀧川 榮子	出席				
	6 番 大内 省吾	出席	12 番 松原 政勝	出席				
出席説明員	理事者 機関の長等		副町長		教育長		代表監査委員	
	曾根 興三	出席	佐藤 次春	出席	登藤 和哉	出席	杉本 義久	欠席
	監査委員		選挙管理委員長		教育長			
	竹中 仁	欠席	高崎 好藏	欠席	小野 榮一	欠席		
	総務部長		福祉部長		産業振興部長		建設水道部長	
	浦山 吉人	出席	今野 健一	出席	門脇 芳則	出席	山岸 英一	出席
	教育部長		病院事務長		会計管理者		農業委員会事務局長	
	山田 一志	出席	大槻 祐二	出席	阿部 美幸	欠席	中村 公一	出席
	選挙管理委員会書記長		監査委員事務局長		総務部次長兼総務課長		福祉部次長兼町民課長	
	佐々木 栄典	欠席	小林 由治	出席	佐々木 栄典	欠席	青柳 茂	出席
	産業振興部次長兼水産みどり課長		建設水道部次長兼事業課長		教育部次長兼生涯学習課長他			
	小湊 昌博	出席	伊藤 一成	出席	石川 誠	出席		
	総合政策課長		財政課長		税務課長		防災交通課長	
	三戸 俊人	欠席	寺尾 真太郎	出席	宮本 栄一	出席	麻郷地 聡	出席
	西春別支所長兼西公民館長		尾岱沼支所長兼東公民館長		福祉課長		介護支援課長	
	田村 康行	出席	福原 義人	出席	干場 みゆき	出席	千葉 宏	出席
	保健課長兼母子センター長		老人保健施設事務長		農政課長		商工観光課長	
	干場 富夫	欠席	竹中 利哉	出席	小野 武史	欠席	伊藤 輝幸	欠席
	管理課長		建築住宅課長		上下水道課長		病院事務課長	
	川畑 智明	欠席	田畑 直樹	欠席	外石 昭博	出席	小川 信明	出席
	出納室長		教育委員会指導参事		学務課長兼学校給食センター長		中央公民館長	
	佐々木いづみ	欠席	根本 渉	出席	入倉 伸顕	出席	内山 宏	出席
	図書館長ほか							
	新堀 光行	出席						
事務局職員	事務局長	小島 実	主幹	松本 博史				
傍聴者数	一般	0名	議会モニター	0名	議会サポーター	1名		
	報道関係者	1名			合計	2名		
会議に付した事件及び会議結果など								
発言者		会議経過						
議長	西原	10:00 開議 出席議員16名、欠席議員0名 定足数に達しているため、本日の会議を開く。 本日の議事日程は、配布のとおり。						
議長	西原	日程第1 会議録署名議員の指名						
議長	西原	会議規則第126条の規定により、7番木嶋議員、8番松壽議員及び9番今西議員の3名を指名する。						
議長	西原	日程第2 一般質問						
議長	西原	① 通告7番 宮越 正人 議員【一問一答方式】						

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

議員 1番 宮越

1 海岸の侵食対策について

【質問趣旨】

本町においては、野付半島を始め、走古丹を含む風連湖にまで海岸線の侵食が進んでいる。先般、地域から侵食被害を危惧する声が多く寄せられ、そのほとんどは建設海岸である。所管するのは道であるが、道へ連絡しながら、道と一緒に現場に駆けつけ、急を要する案件には、町もできる範囲で対応してきたのも事実と承知している。しかし、各現場で状況確認の後には、5年、10年と音沙汰はなく、低気圧等の高潮被害が頻りに繰り返される近年においては、住民の不安は増幅され、役場に救いの手を求める声が寄せられている。

議員 1番 宮越

(1) 道の計画と進捗状況について、地域に広く周知するよう要請できないか。

町長 曾根

- ・ 前浜等海岸の侵食対策については、漁業や国土保全の観点からも大変重要な問題であると認識している。

- ・ 道は、町からの要請などにより、野付海岸などの侵食対策について計画を策定し、事業を進めているが、整備の進捗がおくれているのは事実。

- ・ 国、道の予算状況は非常に厳しいとの報告も受けている。私も、各協議会の理事、委員としていろいろな場面に出席して発言している。まず、海岸保全にとって一番大事なことは、予算を確保することだと思っている。今後も、声を大にして要請していくことが大事だと考えているので、ぜひ住民の皆様から疑問が投げかけられたときは、私がそう言っているということを回答していただければありがたい。

議員 1番 宮越

- ・ 野付崎周辺の海岸侵食防止対策の現況は。

建設水道部長 山岸

- ・ 野付崎海岸全体の海岸侵食の防止については、突堤が51基、消波堤は4,010メートルの全体計画となっている。そのうち平成元年で完成しているのは、突堤が39基で76.5%の進捗、消波堤が1,745メートルで43.5%を割っている進捗状況である。

議員 1番 宮越

(2) 高潮被害等の減災対策をどのように考えているか。

総務部長 浦山

- ・ 人的被害を軽減するために、住民一人ひとりの「主体的な避難行動」が迅速に行われるよう、地域の自主防災組織などと連携し、避難訓練や講習会の内容に検討を加えながら、継続して実施したいと考えている。

- ・ なお、今後、国から公表が予定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における新たな津波浸水予測等が示され次第、本町の津波ハザードマップを更新し、減災意識の更なる高揚を図っていく。

- ・ また、ハード面では、低気圧等の高潮による漁港岸壁等からの越流により、浸水被害が発生している尾岱沼漁港海岸において、現在、道が、高潮被害を防止するため、漁港施設背後の約1.3キロメートルの区間について海岸保全施設整備を進めている。

議員 1番 宮越

- ・ 海岸地区には、防災無線が整備されているので、平時から定期的な注意喚起の放送を検討できないか伺いたい。

総務部長 浦山

- ・ 非常にすばらしい提案だが、容易に「できる」と即答はできない状況であるため、十分提案を尊重して検討し、次の機会に答弁したい。

議員 1番 宮越

- ・ 東日本大震災のような驚天動地の災害には、日ごろから繰り返される耳からの情報が住民の避難に大きな効力を発揮するという専門家の意見もあるので、ぜひ対応願いたい。

議員 1番 宮越

2 別海高校の志願状況と生徒の確保対策について

【質問趣旨】

別海高校への各支援策は、短期的なものではなく、中長期的な視野に立った

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

		<p>ものが必要不可欠であり、まちづくりと学力の向上など、多岐にわたる効果をもたらすものと確信している。これまでの取組みの結果をどのように分析されているのか。</p>
議員 1番 宮越		<p>(1) 町内・町外別の別海高校志願者数は。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度における町内からの志願者数については、普通科定員120名に対し106名、酪農経営科定員40名に対し14名である。町内の出願者数については、町内中学校からの聞き取りでは、普通科93名、酪農経営科11名であり、よって、町外は、普通科13名、酪農経営科3名となる。 データがあれば、昨年との比較を伺いたい。
学務課長 入倉		
	休憩 10:20	
議員 1番 宮越		<p>(2) 町内中学生の町外高校への中学校別志願率は。町外高校を志願する理由の調査状況及びその結果は。町外からの志願者の志願理由を調査する考えがあるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内中学生の町外高校への中学校別志願率は、野付中55%、上風連中50%、中西別中0%、別海中央中37%、西春別中43%、中春別中32%、上西春別中42%、上春別中57%である。 町外高校を志願する理由について聞き取りを行ったところ、主なものとして、「学習面、進路希望、または部活動でより高いレベルの高校で頑張りたい」「校風が合っているから」「将来の職業を考え高専等を選択する」「得意な英語を生かして、国際教育など、将来的な職業に結び付けたい」等の意見があった。 また、町外からの志願者に対して志願理由調査を入学後に行うことについては、これまで実施はしていないが、その理由を知ること、別海高校を選択しやすい環境を整えるためにも、重要なことだと考えるので、今後、高校と調整を図りながら、実施に向けての取り組みを進めていく。
答弁調整	再開 10:21	
議員 1番 宮越		<p>(3) 別海高校への各支援策の評価は。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に普通科が2学級での募集となった以降、平成27年度からバス通学費の全額助成、進学対策支援eラーニング受講補助等の支援策を追加した結果、平成29年度の普通科入学者が86名となり、4年振りに普通科3学級が確保された。 平成29年度からは部活動遠征費補助の拡充、部活動外部指導者派遣事業を、平成30年度からは寄宿施設等の利用費助成を追加して実施してきた。 効果の一例をあげると、寄宿施設助成事業では、今年4月からの入居者が全体で19名中、町外から9名の入居が見込まれており、志願者数の増加につながっている。部活動外部指導者派遣事業では、野球部が19年ぶりに全道大会へ進出したこと、進学対策支援eラーニング受講補助の実施により、パソコンやスマートフォンでeラーニングを利用することができ、日頃の勉強したい教科のほか、英語検定や簿記検定、さらには公務員試験対策も選択が可能となっていること、大学視察研修事業では、道内の大学を見学することで進路選択に有効であることなどの効果が表れている。 これらの支援事業を総合的に進めていることで、来年度を含めると4年連
学務課長 入倉		
議員 1番 宮越		
教育部長 山田		
議員 1番 宮越		
教育部長 山田		

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

議員	1番	宮越
議長		西原
議員	11番	瀧川
議員	11番	瀧川
福祉部長		今野
議員	11番	瀧川
福祉部長		今野
議員	11番	瀧川
福祉部長		今野
議員	11番	瀧川
福祉部長		今野

続で普通科3学級を確保できていること、来年度に酪農経営科の増員が見込まれていることが効果の表れと考えている。

- ・ 中長期的な視点に立って、今後も別海高校の支援を継続し、町民からアイデアを募る等、さらなる検討・支援を期待する。

② 通告8番 瀧川 榮子 議員【一問一答方式】

1 病児・病後児保育実施への方向性は

【質問趣旨】

計画期間を平成27年度からの5年間とする「第1期別海町子ども・子育て支援事業計画」に病児保育事業が計画されたが、計画の最終年度となった令和元年9月段階でも対応できる場がない状況であり、病児・病後児保育の計画実施に向けた今後の考え方について、先に一般質問を行った。その結果、「子育てをしながら働き続けるための環境づくりを支援する一つとして重要だと認識している」と、子育てを応援する意欲のある答弁が聞かれた。令和2年度から「第2期別海町子ども・子育て支援事業計画」が始まることから、病児・病後児保育実施に向けて計画策定及び計画の準備に取り組みされたことと考える。計画達成に向けた進捗状況を追跡する。

(1) 保護者の病児・病後児保育のニーズは。

- ・ 病児・病後児のための保育ニーズは、「できれば利用したい」と答えた方が、就学前保護者で回答者191中46人(24.1%)、小学生保護者で回答者257人中42人(16.3%)となった。
- ・ 一方、「利用したいとは思わない」との回答が、就学前保護者191中142人(74.3%)、小学生保護者で257人中209人(81.3%)の結果となった。
- ・ 利用したいと思われる方が一定数あること、小学生保護者よりも就学前保護者のニーズが高いことを確認している。
- ・ 第2期計画の策定に当たって、町が実施したアンケート結果を見ると、「子供が病気やケガのときに幼稚園等が利用できなかった」という問いに対しての回答は、第1期計画策定時のアンケート結果と変わらなかった。しかし、病児・病後児保育利用のニーズが、第1期計画策定時のアンケート結果の半分以下の結果となっているのは、アンケートのとり方に変化があったのではないかと。
- ・ 今回のニーズ調査の際には、病児保育には一般的に料金がかかること、事前に医師の診断が必要なことを付記して調査した。
- ・ 金額を提示しても、なお病児・病後児保育の利用希望者がいるということであるが、ニーズ調査で提示した金額は幾らなのか。
- ・ 一般的な料金ということで、3,000円程度とした。

(2) ニーズ調査の結果を踏まえた協議結果と計画に反映した内容は。

- ・ ニーズ調査の際、病児保育には一般的に料金がかかること、事前に医師の診断が必要なことを付記し調査を行った。
- ・ 「利用したい」との声は、病児保育を必要とする保護者の真の意向と受け止め、計画を策定する子ども・子育て会議において重点的に審議を進めた。
- ・ 病児保育の実施に当たり、医療機関等との連携体制が不可欠なことから、体制整備に伴う課題等について、別海病院の小児科医師を交え協議を行っている。
- ・ 第2期の計画では、感染に配慮した病児の受入れ施設や看護師、保育士など、支援に必要な人員の確保等について、医療機関等との連携により、令和4年度の事業開始を目指すとした。

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

議員 11番 瀧川

福祉部長 今野

議員 11番 瀧川

福祉部長 今野

議員 11番 瀧川

議員 11番 瀧川

病院事務長 大槻

議員 11番 瀧川

病院事務長 大槻

議員 11番 瀧川

病院事務長 大槻

議員 11番 瀧川

議員 11番 瀧川

病院事務長 大槻

- ・ アンケート結果を分析すると、病児・病後児保育に利用料金がかかると、生活を圧迫するという住民の声が表れている。今後の検討の中で、一律の金額ではなく、所得に応じた利用料金などを検討する考えはあるか。
 - ・ 具体的な内容については、これから協議するが、実際にサービスを実施している事例の状況を確認しながら検討を進めていきたい。課税・非課税という区分で料金設定をしている施設も参考にしていきたい。
- (3) サービス利用者の対象年齢を引き上げる必要があると考えるが所見を。
- ・ 前期計画において、対象年齢を0歳から5歳までとしていたが、この事業の内容は、保育中に体調不良となった乳児・幼児、または保護者の就労等により家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童に対し、一時的に保育をする事業であること、また、ニーズ調査からも就学児の一定の利用が見込まれるなど、保護者の多様化する就労形態を鑑みて、第2期計画においては対象年齢の設定は行っていない。

2 院内感染防止対策の準備は

【質問趣旨】

2月10日、厚労省から、新型コロナウイルス感染症患者等の入院患者の受け入れについて、都道府県に「感染症指定医療機関以外の医療機関に入院させることが可能である」と通達が出された。根室管内は、市立根室病院が感染症指定医療機関となっており、ベッド数は4床で、釧根管内合わせても8病床あるのみ。感染が拡大することなく終息を迎えることが望まれるが、町立別海病院が新型コロナウイルス感染症患者を受け入れなくてはならない状況が出る可能性も否定できない。対策及び対応の考え方を確認する。

(1) 院内感染防止対策の準備が行われているか。

- ・ 院内感染防止対策委員会を中心に新型コロナウイルス院内感染防止対策を状況に応じて講じている。
- ・ 私の調べ方が悪かったのか、院内感染防止対策委員会の概要を確認できなかった。病院の感染防止対策を町民に「見える」ようにしていただきたい。
- ・ 当院は、指定病院となっていないため、どのような対策を講じるかを広くホームページ等で公開するのはいかがかなものかと考えているが、対象患者様をもし受け入れる場合になった場合の病室の設定や医療従事者の対応等については、随時協議、検討し、院内職員の情報共有には努めていく。
- ・ さまざまな感染性ウイルスがあるため、院内の防止対策委員会を定期的に関いていると思うが、そうした体制があるかないかだけでも、住民にわかるようにする方策をとるべきではないか。
- ・ 当院では、委員会の要領やマニュアル等については規定している。議員が指摘のとおり、「広く町民に公開を」ということについては、院内で協議しながら、どのようなことを開示すべきか、情報提供すべきかということを考えていきたい。
- ・ 同様の委員会がある他の自治体病院では、情報公開をしている状況があるので、ぜひ対応をお願いしたい。

(2) 感染症患者に対する人権に配慮した院内の共通認識はあるか。

- ・ いかなる時においても、いじめはあってはならないという強い意識を各人が持つことが大切だと思う。コロナウイルス感染症に感染された方、疑いがある方は、不安に思われていて、電話での問合せや来院をされる。特に、り患された方は病人であるため、その立場や心境にたった対応をすることが重要だと考えている。

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

議員 11番 瀧川

町長 曾根

・ 新型インフルエンザ対策の政府行動計画においては、対策実施上の留意点に「基本的な人権の尊重」が明記されている。本当に大事なことで、ぜひ、その共通認識を町民が広く持てるような方策を出していくべきだが、町長はどのように考えるか。

・ 病気に対する「いじめ」等については、あってはならないことであると考え、その啓蒙については、病気にかかった人、診察をした人たちに対して、その方たちは「病気の蔓延を防ぐために努力をしてくれた人たち」という認識を町民に持ってもらうことが大切だし、町民の代表である議員の皆様方とも一緒になって啓蒙に取り組んでいきたい。具体的な策は、いまのところ考えていないが、もし、患者が当町から出た場合の対応は、対策を考えているので、その対策に基づいて取り組んでいきたい。

休憩 11:00

再開 11:10

議長 西原

議員 8番 松壽

③ 通告9番 松壽 孝雄 議員【一問一答方式】

1 高校生の通学バス助成制度の考え方などについて

【質問趣旨】

平成30年11月に当議会が主催した「議会報告会」において、町民から、別海高校の通学バス助成制度の現物給付化を求める意見があった。その声をもとに、総務文教常任委員会では、高校生の通学バス助成制度の改善に向けて調査を進めてきた。

12月13日の委員会調査で現物給付制度への変更を求め、翌年1月15日の委員会調査で検討の考えを確認したところ回答は得られなかったため、2月1日には、委員のみで会議を行った。助成要綱、保護者の手続き及び高校の受付対応について調査し、現物給付化への制度改正は難しいと判断した。

そこで、平成31年2月26日に再度調査したところ、「1年かけて検討したい」との回答であった。令和2年1月15日、新年度予算編成を前に委員会で検討結果が示されたが、住民税非課税世帯及び同等の環境にある世帯に対して、概算払いの対象とする通学費助成要綱の改善であり、議会の求めている制度の改善とは大きくかけ離れていた。

総務文教常任委員会の総意で、現時点で、町長及び教育長の所信を問うこととした。

【総務文教常任委員会の構成】

委員長 松壽 孝雄 副委員長 外山 浩司

委員 中村 忠士 委員 戸田 憲悦 委員 田村 秀男

議員 8番 松壽

副町長 佐藤

(1) 町長は、委員会調査の推移及び議会の求める改善内容を承知していたか。

・ 町が執行する事務事業については、各所管において完結するものであり、議会の常任委員会が行う所管事務調査において、所管で判断することができないものを除き、常任委員会開催後、その都度、詳細な報告は受けていないので、常任委員会調査の推移及び委員会の求める詳細な内容等については、承知していない。

・ ただし、別海高校の生徒に対する通学費助成事業については、要綱を整備し行われているので、制度の内容については理解している。

・ 委員会の所管事務調査の結果は、逐次「議会だより」に掲載し、町民にお知らせしている。詳細な内容を把握しているかを尋ねているわけではない。ひとり親家庭など、子育て家庭への支援策として、負担軽減策を拡充すべきではないかというのが総務文教常任委員会での調査結果である。そのことに

議員 8番 松壽

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

副町長	佐藤
議員	8番 松壽
副町長	佐藤
議員	8番 松壽
副町長	佐藤
議員	8番 松壽
議員	8番 松壽
議員	8番 松壽
教育長	登藤
町長	曾根
議員	8番 松壽
議員	8番 松壽
教育長	登藤

- 対する町長の考え方を伺いたい。
- ・ 教育委員会で通学バス助成要綱の一部改正などに当たったの検討は、状況を理解しているが、町長部局で概算払いをどうすべきかというようなことについては検討していない。教育委員会のほうでの考え方は理解をしている。
 - ・ 町長部局としては検討していないということか。
 - ・ 教育委員会に委任している事務であるので、町長部局においては検討するものではない。ただし、要綱を変更し、（一部の世帯に対して）概算払いをするということについては説明を受けて、決裁も見ていて理解もしている。
- (2) 町長は、委員会調査の論点も含めて、教育委員会と情報共有の機会があったか。
- ・ 地方自治法第180条の2の規定では、町長は、その権限に属する事務の一部を教育委員会にも委任することができるとしており、本町では、別海高校に通学する生徒に対する通学助成の事務を教育委員会に委任している。
 - ・ 質問にある議会報告会での地域からの意見が、どのような内容かは詳細には聞いていないが、少なくともこれまでも要綱の目的に沿って通学費の助成を行い、保護者負担の軽減に向け、見直しを行ってきたと理解している。
 - ・ 総務文教常任委員会として、保護者負担軽減の拡充を求めて調査を続けてきたわけであるが、その内容は「議会だより」で報告してきた。町長が公約として掲げる子育て支援策の強化のため、別海高校通学バス助成制度の改善に向けて、町長と所管が情報共有できているかを伺ったが、議論が平行性になるので、次の質問に移る。
- (3) 教育長と意思疎通を図り、通学バス助成制度の現物給付実現に向けた必要な措置を検討する考えがあるか、町長の所信を。
- ・ 今般の見直しでは、利用者の負担軽減を図ることを目的に、住民税非課税世帯に対する負担の軽減を図るため、助成金の概算払を行うこととした。
 - ・ 今後も保護者の意向や申請の窓口である別海高校の意見を聞き、町長部局の財政当局とも協議を行いながら、継続して見直しを進めていく。
 - ・ ご質問が、「町長の所信を」ということであつたので、別海高校支援策は、町長部局から教育委員会に委任するという形になっており、教育長から答弁があつたけれど、私からも答弁する。
 - ・ 教育委員会と町長部局との連携がうまくいっているかということを質問していると思うが、やはり一時的に高額な通学費を負担しなければならない、この現状を改めてほしいという意見があつたということは、しっかり受け止めており、すぐ教育委員会並びに財政部局のほうに一時立て替えできないのかと検討をさせ、今回、概算払いで支払いできるようにという改正をした。
 - ・ 現物支給については、いろいろ課題があるようで、今回は、概算払い制度を取り入れるということにしたが、どうしても現物支給でなければならないというのであれば、さらに議論しなければならない課題であると思う。
 - ・ 今回の改正により、一部の保護者に対して一時負担の軽減となることは評価しているが、しかし、住民税非課税世帯は、割合で考えると、9名程度しか該当しないという計算になる。町民の中にひとり親家庭があるのも、地域全体が疲弊しているのも事実。非課税世帯だけでは不十分である。事務の簡素化及び利用の拡大を望む。
- (4) 所管の勤務実態も認識しているが、高校の間口問題の観点からも制度の拡充について早急に対応すべきと考えるが、町長の考えは。
- ・ 教育委員会職員は多忙な状況にあるものの、取り組むべき事務事業とし

令和2年第1回定例会 6日目 要点記録

			<p>て、計画的に事務を遂行しているものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常任委員会でも説明しているとおり、今回の制度改正が最終的なものではないし、引き続き保護者負担の軽減につながる補助の仕組みについて検討を進めることとしている。 ・ しかし、各種施策の拡充や見直しについては、別海高校側の負担も考慮する必要があるため、条件整備に時間が必要となる場合もある。 ・ 今回の見直しが最終的なものではないことは、委員会としても調査により理解している。非常によい政策であるため、委員会としても今後継続して調査していきたい。条件整備に時間が必要という答弁であるが、どのぐらいの条件整備期間を考えているのか。 ・ 高校との調査・研究も必要であるということで、具体的な時間については、現在お約束できるものは一つない。
議員	8番	松壽	
教育長		登藤	
議員	8番	松壽	(5) 教育委員会職員の働き方改革や機構の見直しを早急に行うべきと考えるが、教育長の所信を。
教育長		登藤	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の多忙感については、決して教育委員会だけではないが、ここ数年、教員の働き方改革をはじめとする国、道の取り組みの増加や、新学習指導要領の実施、コミュニティ・スクールの本格導入など、特に学務課の事務量が増加していると認識している。 ・ これらのことから、本町の教育行政を安定的に推進し、より能率的に業務を遂行できる組織とするため、次年度の機構改革を検討している。 ・ 職員の働き方と機構を見直すという答弁があったので、期待をし、委員会としても協力していきたい。令和2年度当初予算に、別海高校支援策として4,102万6,000円を計上している。今期は、町長も改選期である。町長の公約である子育て支援にも関係するので、町長の所信を伺いたい。 ・ 令和2年度当初予算の編成に当たっては、子育て支援、高校の間口確保のための施策の予算づけはしっかりしている。間口確保は、まちづくりのために今後も必要なことであると考えている。
議員	8番	松壽	
町長		曾根	
議長		西原	議案審査及び所管事務調査並びに予算審査のため、散会後の午後からと3月11日から12日までの2日間を休会とすることを諮り、異議なく決定
議長		西原	11:39 散会